

(第3期実施計画) 令和4年度 事務事業評価シート

重点No46 臨港道路東扇島水江町線の整備

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40402050	臨港道路東扇島水江町線整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	H21	—	施設の管理・運営	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン,川崎港湾計画,総合都市交通計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		9.1	臨港道路東扇島水江町線の整備を推進することで、東扇島と内陸部のアクセシビリティ向上や交通渋滞の緩和による物流機能の強化及び発災時の緊急物資輸送ルートの多重化による防災機能の強化を図り、質の高い、信頼でき、持続可能な強靱(レジリエント)なインフラを開発する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		6,109,571	5,903,276	3,715,988	5,000,071	251,411		251,411		
		国庫支出金	99,000	—	350,898	75,000	0		0		0	
			市債	4,753,000	—	2,402,000	4,540,000	250,000		250,000		
			その他特財	764,839	—	710,643	375,168	1,411		1,411		
			一般財源	492,732	—	252,447	9,903	0		0		
	人件費* B	39,761	39,761	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	6,149,332	5,943,037	3,715,988	5,000,071	0	251,411	0	0	251,411	0	0
	人工(単位:人)	4.72										

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にします
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民(港湾物流関係団体等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨港道路東扇島水江町線の整備を推進することで、東扇島と内陸部のアクセシビリティ向上や交通渋滞の緩和による物流機能の強化及び発災時の緊急物資輸送ルートの多重化による防災機能の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本事業は平成21年度に国の直轄事業として着手しています。早期供用に向け国土交通省と連携して事業を進めます。また東扇島の一部区間(アプローチ部)については、国から委託を受けて整備します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①国等関係機関との協議・調整 ②臨港道路東扇島水江町線整備の促進 ③東扇島臨港道路改良及び車橋水江町線交差点改良の推進 ④臨港道路東扇島水江町線の維持管理に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①国、警察、沿道企業等と工程・整備内容・用地などについて協議・調整を行いました。 ②国の事業再評価で事業期間が令和5年度から令和9年度までに変更されました。また、事業の進捗状況等について、情報共有を定期的に行うことになりました。 ③幹線5号道路改良工事の整備内容等の協議・調整を行いました。車橋水江町線臨港警察署前交差点改良の工事を実施しました。 ④臨港道路東扇島水江町線の維持管理に向けた関係者との協議・調整を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	臨港道路東扇島水江町線は、臨海部ネットワークの充実による物流機能の強化及び内陸部と基幹的広域防災拠点とを結ぶ緊急物資輸送道路のリダンダンシー確保等による防災機能の強化を目的とする重要な社会資本となるものであり、東扇島等の周辺事業者や道路利用者の期待も大きい。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度: 国の事業再評価で、事業期間が令和5年度から令和9年度までに延長、事業費が980億円から1,475億円に増額することになりました。 H30年度: 国の事業再評価において、大規模地震(東日本大震災等)の最新の知見を踏まえた耐震設計の見直し等により総事業費が540億円から980億円に増額することになりました。 H28年度: 国の事業再評価で、事業期間について平成30年度から令和5年度へ5年間延伸することになりました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	臨海部ネットワークの充実による物流機能の強化及び内陸部と基幹的広域防災拠点とを結ぶ緊急物資輸送道路のリダンダンシー確保等による防災機能の強化を目的とする重要な社会資本です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業期間が延長されましたが、工事は進捗しています。また、早橋水江町線交差点改良工事については順調に進捗しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工期短縮やコスト縮減について、国の検討に協力して進めていきます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	工事が進捗し、臨海部ネットワークの充実に向けた取組が進んでいることから、施策への貢献はありました。


## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 事業の進捗状況等について国との定期的な情報共有を行い、これを踏まえコスト縮減策等の国の検討に協力するなど、国と連携して事業を推進していきます。
<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①国等関係機関との協議・調整の完了 ②臨港道路東扇島水江町線整備の完了 ③東扇島臨港道路改良及び早橋水江町線交差点改良の完了 ④臨港道路東扇島水江町線の維持管理に向けた取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	①国等関係機関との協議・調整【変更(令和5年度)】 ②臨港道路東扇島水江町線整備の促進【変更(令和5年度)】 ③東扇島臨港道路改良の推進及び早橋水江町線交差点改良の完了【変更(令和5年度)】
	<b>変更の理由</b>	国の事業再評価で事業期間が延長されたため。

# 令和4年度 事務事業評価シート

重点No51 ごみ焼却施設の耐震対策

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30202060	廃棄物処理施設建設事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	308150	環境局施設部施設建設課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 各リサイクル法、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例ほか												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,一般廃棄物処理基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.6 老朽化する廃棄物処理施設の建替えに取り組み、安全な施設整備計画の作成や計画的な建設工事を進め廃棄物の適正処理を維持し、都市に住む一人当たりが環境から受ける影響を軽減する。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		19,815,814	11,632,095	2,368,259	12,867,051	86,459			921,868		
		国庫支出金	3,491,993	—	114,602	800,828	11,414			21,173			
			市債	16,062,000	—	1,600,000	11,845,000	31,000			643,000		
			その他特財	0	—	0	0	0			0		
			一般財源	261,821	—	653,657	221,223	44,045			257,695		
	人件費* B		124,675	124,675	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		19,940,489	11,756,770	2,368,259	12,867,051	86,459	0	0	921,868	0	0	
	人工(単位:人)		14.8										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	地域環境を守る
	施策	持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進
	直接目標	廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	廃棄物処理施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した廃棄物処理施設等の建替えを進めることで、市民生活を支える重要なライフラインとして安全かつ安心な処理体制の構築及び廃棄物処理施設の安定的な運用を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくため、老朽化した施設について計画的に建替等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①橋処理センター建設工事の実施(建設工事完了) ②堤根処理センター整備事業における整備計画作成に向けた取組と環境影響評価手続きの実施 ③入江崎クリーンセンター整備事業における整備計画の作成及び基礎調査の実施 ④将来を見据えた廃棄物処理施設の整備等に向けた検討	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①橋処理センター建設工事については、周辺住民との検討協議会等を実施して合意形成を図りながら、躯体工事と内外装工事、プラント設備工事を進めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、半導体部品の納期が遅くなったことから、工期延伸となりました。今後、令和5年度中の建設工事完了という目標達成に向け、引き続き徹底した工事進捗管理を行います。 ②堤根処理センター整備事業については、プラスチック資源循環施策や脱炭素化に資する施設の検討を行い、環境影響評価手続きの実施に向け、施設整備計画の修正を行いました。 ③入江崎クリーンセンター整備事業については、本計画における各種法令の整理や総合調整条例に基づく手続きを行い、整備計画及び発注仕様書を作成しました。 ④将来を見据えた廃棄物処理施設の整備等に向け、ごみ焼却処理施設の脱炭素化に向けた検討や資源化処理施設の整備について基本的な考え方の整理を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	廃棄物処理施設は、高度成長期の急激な人口増加に伴って建設され、竣工から20年から40年が経っている中で、廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくとともに、3処理センター体制において安定的な廃棄物処理を実施するために、計画的な施設の建替が必要と見込まれています。また、プラスチック資源循環法が令和3年6月公布、令和4年4月から施行されたことや、2050年カーボンニュートラルに向けた取組が求められ、廃棄物分野における脱炭素化の検討が必要となりました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>3</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 堤根処理センター整備事業について、プラスチック資源循環法への対応や脱炭素化に資する設備導入等に向けた検討を実施しました。 H25年度: 橋処理センター整備事業に関する環境影響評価手続の業務委託について、これまでの同種手続きの際は単年度ごとに契約していた委託業務を、複数年度で契約することにより委託料の削減と委託期間の短縮を図りました。 H23年度: 3処理センター体制の構築を目指し「今後のごみ焼却処理施設の整備方針」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	廃棄物処理事業を長期安定的に運営していくためには、施設の計画的な建替が必要であり、引き続き一般廃棄物に処理責任のある市が事業を実施していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	橋処理センター建設工事は半導体部品の納期遅れによる工期延伸が生じたものの、完成に向けて事業が進んでいます。堤根処理センターは脱炭素化に資する設備導入等の検討を進め、整備計画の修正を行いました。入江崎クリーンセンターについては、関係法令手続きを進め、来年度の契約事務に向けた整備計画及び発注仕様書の作成を行いました。また、将来の廃棄物処理施設の整備に向けた基本的な考えの整理を行いました。橋処理センター整備事業の遅れがありましたが、事業の成果は上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	施設の建替事業については、環境影響評価や都市計画決定など多岐にわたる手続き及び大規模な建設工事を必要とし、今後複数の整備事業が同時期に計画されていることから、効率的に事業を実施する必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①橋処理センター施設の稼働 ②橋処理センター整備事業における環影響評価事後調査の実施 ③堤根処理センター整備事業における整備計画の作成、環境影響評価手続の実施 ④入江崎クリーンセンター整備事業における契約事務等 ⑤廃棄物処理施設整備事業の推進に向けた整備手法に係る検討
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	①橋処理センター建設工事の実施(建設工事の完了)【変更(令和5年度)】 ②実施無し【令和6年度に延期】
	変更の理由	橋処理センター建設工事の工期延伸に伴う変更



# 令和4年度 事務事業評価シート

非重点No12 消防団員の確保・充実

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10104060	消防団関係事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	841100	消防局総務部庶務課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	13	13.1	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るとともに、発生が危惧される風水害や首都直下地震などの大規模災害への備えを強化していきます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携			9・消防団を中核とした地域防災力の充実・強化								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	232,706	211,503	232,681	234,559	235,152		234,579				
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	1,874	0		0			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	34,766	—	34,766	35,805	34,766		34,766			
		一般財源	197,940	—	197,915	196,880	200,386		199,813			
人件費* B	56,441	56,441	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	289,147	267,944	232,681	234,559	0	235,152	0	0	234,579	0	0	
人工(単位:人)	6.7											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防団	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団員を確保し地域防災力の向上を図ることで、火災・風水害等における災害から市民の生命・身体・財産を守ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防団員の確保及び必要な資器材や個人装備品の整備など消防団活動の充実・強化を図るとともに、処遇改善や各種訓練を実施することで、災害対応力の向上を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消防団員アンケートの検証・分析結果に基づく団員確保対策の推進 ②各種イベント等を活用した若年層への広報活動の充実 ③消防団応援事業所制度及び学生消防団員活動認証制度の周知 ④処遇改善に向けた取組 ⑤消防隊と連携した各種訓練等の実施及び必要な資器材や個人装備品の配備	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>目標を下回りました。</p> <p>①②入団60人【男性46人・女性14人】(基本団員42人:うち学生団員9人、機能別団員18人:うち学生団員1人)            退団74人【男性57人・女性17人】(基本団員63人:うち学生団員7人、機能別団員11人:うち学生団員0人)            ・入団主要因:地域貢献29.6%、団員、会社、知人及び町内会等からの紹介 44.5%            ・退団主要因:仕事との両立が困難 20.4%、健康上の理由 22.2%、住居の移転 11.1%            アゼリアビジョンでの消防団員募集動画の放映、新聞休刊折り込みチラシ及び市政だよりへの消防団員募集記事の掲載、内閣府政府広報番組(消防団員募集)及び総務省消防庁消防団入団促進キャンペーンへの本市消防団員の協力、明治大学学園祭における消防団員募集広報及びアンケート調査の実施、オリンピックメダリストを登用した消防団員募集ポスターの作成、「二十歳を祝うつどい」パンフレットへの消防団員募集記事の掲載、機能別団員募集説明の開催等、若年層を中心とした幅広い世代への広報活動を展開し消防団活動のイメージアップを図りました。また、児童生徒等に対する防災教育として、少年消防クラブ、みんなが消防士、地域防災スクールにおいて消防団が参画し体験的・実践的な防災教育を実施しました。</p> <p>③消防団応援事業所登録事業所数の拡大に向け市内の事業所等に制度の周知を図り4事業所が新たに登録され106事業所となりました。</p> <p>④令和4年度から既存のOAシステムを改修し、消防団員個人へ報酬等の直接支給を開始しました。</p> <p>⑤消防隊と連携した訓練を73回、可搬ポンプ取扱研修を企業から講師を招き4回実施するとともにMCA無線線を36基更新及びISO基準の上下式防火衣を新たに導入しました。</p> <p>※成果指標の充足率の目標が達成できなかった要因としては、新型コロナウイルス感染症による消防団活動への影響が一定程度あったほか、家庭の事情を理由とする退団者の増加など様々な要因が背景にあるものと推察します。なお、多角的な消防団員募集活動や消防団員に対する各種制度(機能別・休団)等、様々な取組を行うも充足率の上昇には至っておりませんが局・署・団が連携し地道な広報活動を展開しております。</p> <p>※学生から60歳以上の方など、幅広い世代の方や女性が入団している状況で、身近な人からの紹介による入団者が多い傾向にあります。今後も若年層を中心とした幅広い世代に対して広報活動を継続して展開するとともに、消防団員や町会内等による身近な存在からの勧誘活動も併せて実施できるよう消防団員から意見を聴取しながら消防団員確保に向けた取組を推進します。</p>	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	<b>消防団員数の充足率</b> 説明 条例定員(1,345人)に対する現団員数の割合(取組年度の翌年度の4月1日時点の消防団員数を基準) 令和2年度 1,092人(令和3年4月1日現在)(81.2%) 令和3年度 1,067人(令和4年4月1日現在)(79.3%)	目標	84.2	87.2	90.2	93	%
		実績	78.7	—	—	—	
2	<b>消防団協力事業所数</b> 説明 従業員の入団、福利厚生、訓練場所等の提供など、消防団に積極的に協力する事業所の数(累計)	目標	164以上	164以上	164以上	164以上	箇所
		実績	165	—	—	—	
3	<b>消防団応援事業所数</b> 説明 消防団員に福利厚生面を提供し、積極的に応援している事業所の数(累計)	目標	104以上	106以上	108以上	110以上	箇所
		実績	106	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成元年には全国で100万人いた消防団員が、「消防団の組織概要等に関する調査(令和4年度)の結果」によると令和4年4月1日現在、初めて80万人を下回る危機的状況にあります。この状況を踏まえ、平成25年12月に公布施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」及び令和4年12月23日に発出された「消防庁長官通知(地域防災力の中核となる消防団の充実強化に向けた取組事項について)」に基づき、消防団員の処遇改善や装備品等の充実強化を図る必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  R4年度:年額報酬を階級に応じた額に改定、出勤報酬の新設及び報酬等の直接支給を開始 R2年度:消防団員の年額報酬を22,000円から36,500円に増額 活動範囲を限定した機能別団員の制度を導入 H27年度:消防団員の年額報酬を21,000円から22,000円に増額 H26年度:2時間を超える災害出場及び4時間を超える市主催の訓練参加には3,500円の新加給措置

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 成果指標である「消防団員数の充足率」は、令和4年度は、78.7%となり昨年度(令和3年度79.3%)と比較して減少しましたが、60人の入団者がおり消防団活動への理解と地域における勧誘活動による一定の効果が出ていると考えています。また、「消防団協力事業所数」「消防団応援事業所数」については、目標を達成しており成果は徐々に上がっています。		
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由 消防団員の確保対策として、入団促進と退団抑制の取組を推進し、処遇の改善により消防団の士気向上を図るとともに、装備品や資器材の充実により災害対応能力の向上を図る必要があることから民間の活用等は困難であり、現状を維持しながら事業を推進します。			

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> B 成果指標である消防団員の充足率の改善には至っていませんが、入団促進の各種取組により60名の入団があったほか、消防団協力事業所や消防団応援事業所については目標を達成していることから、施策への一定程度の貢献はありました。
----------------	--	---


## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b> 消防団員確保のため、若年層を中心とした幅広い世代に対して各種広報活動を積極的に実施するとともに、消防団員の確保対策や処遇改善等を検討するなど事業を推進していきます。
	<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>	①消防団員アンケートの検証・分析結果に基づく団員確保対策の推進 ②各種イベント等を活用した若年層への広報活動の充実 ③消防団応援事業所制度及び学生消防団員活動認証制度の周知 ④処遇改善に向けた取組 ⑤消防隊と連携した各種訓練等の実施及び必要な資器材や個人装備品の配備
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所</b>	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和4年度 事務事業評価シート

非重点No55 新本庁舎の整備

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10101070	本庁舎等建替事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	172500	総務企画局本庁舎等整備推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成26年度	令和6年度		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,地球温暖化対策推進基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	市民の安全で安心な暮らしを確保するため、発災時には災害対策活動の中核拠点として十分に機能するとともに、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインに配慮し、市民サービスの向上に資する庁舎を整備します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		34,141,026	14,553,298	3,484,466	2,862,496	372,892		50,000		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0	
			市債	31,859,000	-	797,000	437,000	253,000		0		0
			その他特財	0	-	0	0	0		0		0
			一般財源	2,282,026	-	2,687,466	2,425,496	119,892		50,000		
人件費* B		177,999	177,999	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		34,319,025	14,731,297	3,484,466	2,862,496	372,892	0	0	50,000	0	0	
人工(単位:人)		21.13										

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本庁舎及び第2庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害対策活動の中核拠点として機能する耐震性能を確保するために、本庁舎等の建替えを行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	必要な耐震性能を有していない現在の本庁舎を解体し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮しながら、災害対策活動の中核拠点として十分に機能する新たな本庁舎の整備に向けた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①新本庁舎の工事の推進 ②新本庁舎完成 ③第2庁舎解体・跡地広場整備の設計・工事着手	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新本庁舎超高層棟新築工事及び復元棟新築工事を推進しました。 ②新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新本庁舎の完成時期を令和5年度としました。 ③第2庁舎解体・跡地広場整備の設計を完了し、工事の契約手続に着手しました。 当初計画が令和元年度新本庁舎新築工事着手に至らなかったことによる全体事業計画の遅れに加え、新型コロナウイルス感染拡大に起因する中国各地で実施されたロックダウンの影響によるカーテンウォール工事の遅れに伴い工期を延長しましたが、全体事業計画の遅れを最小限とするべく計画の見直しを行いつつ、令和5年度の完成を目指して、引き続き所要の調整を進めていきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	新本庁舎新築工事の進捗状況	目標	100	-	-	-	%
	説明	新本庁舎新築工事の出来高	実績	92.9	-	-	-	
2	活動指標	第2庁舎解体・跡地広場整備(設計)の進捗状況	目標	100	-	-	-	%
	説明	第2庁舎解体・跡地広場整備設計の出来高	実績	100	-	-	-	
3	活動指標	第2庁舎解体・跡地広場整備(工事)の進捗状況	目標	-	-	100	-	%
	説明	第2庁舎解体・跡地広場整備工事の出来高	実績	-	-	-	-	
4			目標					
	説明		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東日本大震災の知見を盛り込んだ最新の研究による大規模地震発生確率の上昇や、ヒートアイランド現象による集中豪雨等の新たな都市型水害の発生、また、東日本大震災、熊本地震及び近年の風水害等による自治体本庁舎等の被災事例などから、災害対策活動の中核拠点として機能する庁舎の整備への社会的ニーズが高まっています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の大地震や風水害等による被災事例などから、災害対策活動の中核拠点となる庁舎の整備への社会的ニーズが高まっており、災害発生時にも業務を継続できる新本庁舎の整備に向けて、今後も本事業を推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新本庁舎超高層棟新築工事の着手が当初計画に対して遅れたことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による遅れも生じましたが、計画や工程を見直すことにより、全体事業計画の遅れを最小限とすべく取り組んでいます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	基本計画の中でPFIを含めて新本庁舎の整備手法を検討した結果、市から直接、設計・施工・管理を発注する手法としましたが、設計業務など民間活用が可能な業務は委託して実施しました。また、新たなワークスタイルへの対応について検討し市役所内部の質の向上を図っていますが、今後、第2庁舎跡地広場の活用によるにぎわいの創出など市民サービスの向上についても検討します。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	災害発生時の被害や生活への影響を減らすために不可欠である、災害対策活動の中核拠点として機能する新本庁舎の整備に向けては、超高層棟新築工事の着手が当初計画に対して遅れたことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による遅れも生じましたが、全体事業計画の遅れを最小限とすべく計画を修正しながら進捗させているところであり、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新本庁舎超高層棟新築工事につきましては、工事着手が当初計画の令和元年度から遅れ、令和2年度工事着手となったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による遅れも生じましたが、全体事業計画の遅れを最小限とすべく計画の見直しを行いつつ、令和5年度の完成を目指して、引き続き所要の調整を進めていきます。
	<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①新本庁舎供用開始 ②第2庁舎解体・跡地広場整備工事の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	①新本庁舎完成・供用開始【変更(令和4年度)】	
	<b>変更の理由</b>	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、完成時期を令和4年度から令和5年度としたため	